

庶民の暮らし応援に反する消費税増税反対・食料品非課税をこそ!

グアム「移転」協定で沖縄の負担は軽くなる! 「海賊対処」派兵法案は廃案に!

ご近所のみなさん、日本共産党です。

深刻な雇用破壊と経済の急速な悪化のなか、国民の暮らしを応援する政治が、切実に求められています。

また、沖縄のアメリカ軍海兵隊の、グアム「移転」にかかわる、「移転」協定や、「海賊対処」法案が、問題解決に本当に役立つのか、厳しく問われています。

今日は、これらの問題について、日本共産党の取り組みと、見解の一端を、お話ししたいと思います。ご静聴を、よろしくお願いします。

また、今、私どもが取り組んでいる、消費税増税に反対して、食料品非課税を求める署名運動へのご協力と、「しんぶん赤旗」のご購読を、よろしくお願いします。

みなさん。

麻生内閣と自民・公明の与党が、税制関連法の付則に、二〇一一年度までに、消費税増税に着手する立場を、明記したのは、大問題です。しかも、税制の「中期プログラム」を改定して、「社会保障の財源」に全額をあてるはずだった、増税分を、今度は、財政悪化と税収減の、穴埋めにあてようとしています。

自民・公明の麻生内閣には、深刻な、庶民の暮らしへの目線が、無さすぎるのでは、ないでしょうか。

十五兆円規模になると言われている、あらたな「経済危機対策」も、中小企業にはなかなか仕事がまわらない、大型な公共事業や、株式の買い取り、贈与税減税など、大企業や大銀行、大資産家への応援が、中心です。

職を失ったり、収入が減ったりして、車が買えない人にとって、高額過ぎるエコカーは、たとえ補助金がついても、買えないのが、実態ではないでしょうか。

日本共産党は、「派遣ギリ」など、雇用破壊をやめさせ、医療や年金、介護、障害者福祉など、社会保障の安心をとりもどして、暮らしを応援します。そのために、大企業に、社会的な責任を果たすこと、応分の負担をすることを、強く要求します。

労働者派遣法の抜本改正や、後期高齢者医療制度の廃止を求めて、力を合わせようではありませんか。

消費税増税に反対して、食料品非課税をこそ、実現させようではありませんか。

ご近所のみなさん。

沖縄の、米(べい)海兵隊のグアム「移転」は、海兵隊の一部が移転するにすぎず、普天間基地にかわる、新たな基地建設を義務づけるなど、沖縄の負担を、決して、軽くするものではありません。

しかも、「移転」にともなう、グアムの米軍施設建設のために、日本の国民の税金が、二十八億ドル・二千八百億円も、直接、使われることになりました。

世界的にも例のない、こんな屈辱的な「協定」に、縛られてよいのでしょうか。

ソマリア沖の「海賊対処」のための、自衛隊派兵法案も、本来、警察力で解決する問題を、軍事的にゆがめ、自衛隊の本格的な武力行使に、道を開く、危険なものです。

ソマリアの周辺国が、共同で行っている、警察行動への、財政的・技術的支援や、ソマリアの人々の、生活支援こそ、進めるべきではないでしょうか。

日本共産党は、「海賊対処」派兵新法案の廃案と、ソマリア沖からの自衛隊の撤退を、強く要求します。

大企業応援中心・アメリカいいなり政治をやめて、国民の暮らし応援・憲法に則した外交を進める、日本をつくるために、日本共産党を、よろしくお願いします。